

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第147期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	TOKAI JIDOSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 良雄
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部付部長 稲葉 裕治
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1115
【事務連絡者氏名】	経理部 部付部長 稲葉 裕治
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月
売上高(千円)	8,183,705	8,236,419	8,016,851	7,600,058	7,519,350
経常利益(千円)	431,654	341,951	250,777	193,505	96,498
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	206,110	222,396	85,452	71,793	84,185
包括利益(千円)	-	-	-	-	60,596
純資産額(千円)	1,682,692	1,934,658	2,040,791	2,128,672	2,062,027
総資産額(千円)	9,530,808	9,333,665	9,575,943	8,819,265	8,392,735
1株当たり純資産額(円)	210.90	243.49	255.96	266.50	254.14
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	30.25	32.63	12.54	10.53	12.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	15.1	17.8	18.2	20.6	20.6
自己資本利益率(%)	14.3	13.4	4.9	4.0	4.9
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	848,488	734,979	792,738	726,739	544,507
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	547,160	557,357	731,288	498,912	479,555
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	287,531	291,043	972	676,402	205,587
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,813,175	1,699,753	1,760,230	1,311,655	1,171,020
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	701 (246)	675 (260)	665 (250)	665 (270)	658 (243)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月
売上高(千円)	2,665,554	2,637,021	2,608,397	2,321,644	2,292,656
経常利益(千円)	199,317	151,070	124,217	114,821	138,447
当期純利益(千円)	113,424	44,527	16,263	61,691	13,615
資本金(千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数(千株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額(千円)	659,314	703,600	719,388	781,103	794,642
総資産額(千円)	6,861,339	6,658,802	6,949,940	6,331,012	6,150,490
1株当たり純資産額(円)	94.18	100.51	102.76	111.59	113.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益(円)	16.20	6.36	2.32	8.81	1.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	9.6	10.6	10.4	12.3	12.9
自己資本利益率(%)	17.2	6.3	2.3	7.9	1.7
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	80 (73)	74 (72)	76 (62)	75 (62)	72 (53)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、大正6年2月28日、伊東町有志により伊豆の地域産業の振興と地域住民の利便を図るべく伊東自動車株式会  
社の名を以て設立され、現在までの沿革の概要は次のとおりであります。

大正6年2月28日	伊東自動車(株)として設立	資本金	12千円
大正7年11月4日	東海自動車(株)に商号変更		
昭和7年11月7日	下田自動車(株)と合併		
昭和22年12月1日	増資	3,835千円	資本金 5,000千円
昭和23年6月30日	"	5,000千円	" 10,000千円
昭和24年6月30日	"	10,000千円	" 20,000千円
昭和25年11月10日	"	30,000千円	" 50,000千円
昭和29年3月10日	"	25,000千円	" 75,000千円
昭和39年2月1日	"	75,000千円	" 150,000千円
昭和41年2月1日	"	200,000千円	" 350,000千円
昭和46年9月28日	定款変更営業年度、決算期の変更		
昭和48年10月1日	増資	350,000千円	資本金 700,000千円
昭和50年7月28日	郵便貨物業の子会社(東海輸送(株))を設立		
昭和56年2月18日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を設立		
昭和58年5月20日	自動車整備業の子会社(株東海車輛サービス)を設立		
平成8年12月6日	貸切業の子会社(株新東海バス)を設立		
平成11年2月17日	乗合業の子会社5社(株伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)中伊豆東海バス、(株)沼津東海バス)を設立		
平成11年3月16日	減資	350,000千円	資本金 350,000千円
平成11年4月1日	自動車事業を乗合子会社5社へ譲渡		
平成14年10月1日	乗合業の子会社である(株)沼津東海バスを(株)沼津登山東海バスに名称変更		
平成15年3月31日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を吸収合併		
平成17年6月6日	化粧品販売業の子会社(株ハートリーフ)を設立		

### 3【事業の内容】

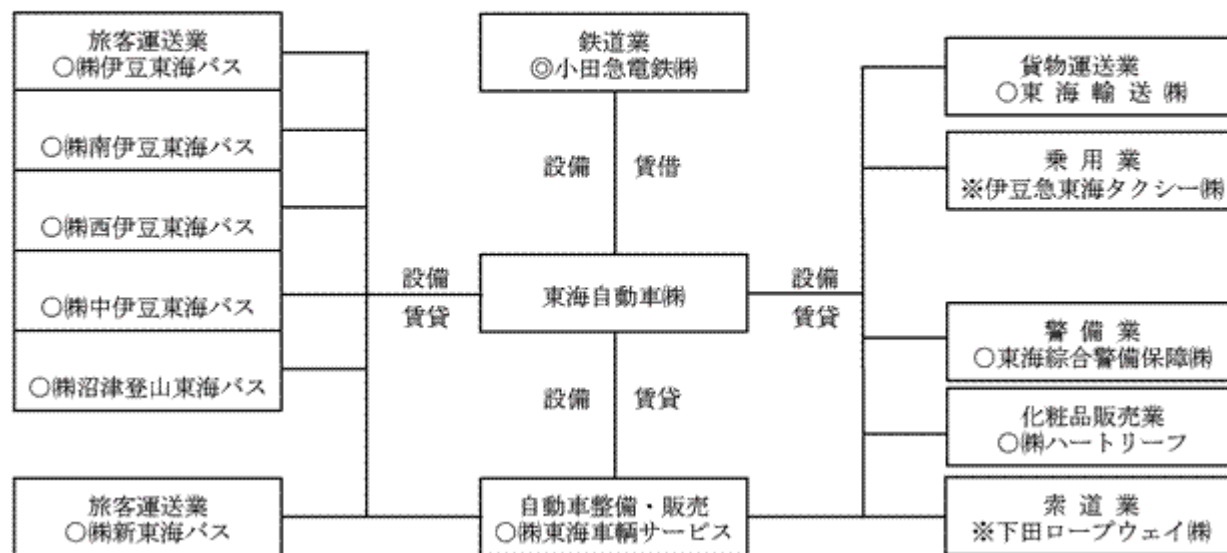
当社グループは当社（東海自動車株式会社）、子会社10社及び関連会社2社で構成されており、事業内容は旅客運輸、郵便貨物、不動産、飲食・物品販売、自動車整備販売を中心にこれらに付帯するサービス等を行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	事業内容	主要な会社	
自動車事業	旅客運送業	乗合旅客運送業	(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)中伊豆東海バス、(株)沼津登山東海バス
		貸切旅客運送業	(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)中伊豆東海バス、(株)沼津登山東海バス、(株)新東海バス
		一般乗用業	伊豆急東海タクシー(株)
	貨物運送業	郵便運送業	東海輸送(株)
		区域貨物業	東海輸送(株)
	不動産事業	不動産業	当社
車両整備販売事業	自動車整備販売業	(株)東海車輛サービス	
その他	飲食業	当社	
	物品販売業	当社	
	旅行業	当社	
	駐車場業	当社	
	警備業	東海綜合警備保障(株)	
	化粧品販売業	(株)ハートリーフ	
	索道業	当社、下田ロープウェイ(株)	

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。

(注) ◎印は親会社  
○印は連結子会社  
※印は関連会社



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社) 小田急電鉄(株)	東京都渋谷区	60,359,822	鉄道業	(被所有) 直接所有 39.0 間接所有 9.0	兼任 2	有	有	有
(連結子会社) (株)伊豆東海バス	静岡県伊東市 渚町	30,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 1	無	有	有
(株)南伊豆東海バス	静岡県伊東市 渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 1	無	有	有
(株)西伊豆東海バス	静岡県伊東市 渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 1	無	有	有
(株)中伊豆東海バス	静岡県伊東市 渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 1	無	有	有
(株)沼津登山東海バス	静岡県伊東市 渚町	65,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 1	無	有	有
(株)新東海バス	静岡県伊東市 渚町	60,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 1	無	有	有
(株)東海車輛サービス	静岡県伊東市 玖須美	35,000	車両整備販売 事業	直接所有 100	兼任 5	無	有	有
東海輸送(株)	静岡県駿東郡 清水町	30,000	自動車事業	直接所有 83.4	兼任 4	無	有	有
東海総合警備保障(株)	静岡県伊東市 玖須美	10,000	その他	直接所有 50	兼任 2	無	有	有
(株)ハートリーフ	静岡県伊東市 渚町	10,000	その他	直接所有 100	兼任 2	無	無	無
(持分法適用関連会社) 伊豆急東海タクシー(株)	静岡県下田市 敷根	80,000	乗用業	直接所有 49	兼任 3	無	有	有
下田ロープウェイ(株)	静岡県下田市 東本郷	30,000	索道業	直接所有 40	兼任 4	無	無	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記各会社のうち、特定子会社は(株)伊豆東海バス、(株)沼津登山東海バス、(株)東海車輛サービス、(株)新東海バス、東海輸送(株)、東海総合警備保障(株)であります。

3. (株)伊豆東海バス、(株)沼津登山東海バス、東海輸送(株)の3社は売上高(連結会社相互間の内部取引を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		(株)伊豆東海バス	(株)沼津登山東海バス	東海輸送(株)
(1)売上高	1,217,717千円	973,379千円	931,546千円	
(2)経常利益	28,529千円	32,306千円	54,129千円	
(3)当期純利益	32,516千円	19,363千円	33,693千円	
(4)純資産額	247,322千円	9,851千円	657,734千円	
(5)総資産額	359,197千円	108,178千円	1,044,266千円	

4. 上記各会社のうち、小田急電鉄(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車事業	434 (173)
不動産事業	3 (1)
車両整備販売事業	83 (1)
その他	117 (67)
全社(共通)	21 (1)
合計	658 (243)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
72 (53)	40才 3ヶ月	7年 6ヶ月	4,596,334

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	3 (1)
その他	48 (51)
全社(共通)	21 (1)
合計	72 (53)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(一部は除く)には、東海自動車労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に属しております。グループ内の組合員数は545人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ状況下で失業率が高水準にあるなど厳しい状況が続く中、政府の景気対策効果や海外経済の回復などを背景に、一部に持ち直しの兆しもありましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災により再び下押し圧力が加わり大変厳しい経済状況となりました。

当社グループの事業エリアである伊豆地域においては、地域経済の回復の遅れや高速道路無料化などの社会実験による交通アクセスの変化の影響を大きく受けるとともに、東日本大震災の影響による計画停電などの2次被害を受け、観光交流客は大幅に減少し、主要産業である観光業は大変厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当社グループ（当社、連結子会社）は、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経費の削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が7,519,350千円と前連結会計年度に比べ80,708千円（前年同期比1.1%減）の減収となりました。利益については、経費等の節減に努めたものの、売上高の減少が響き、営業利益は134,933千円と前連結会計年度に比べ124,801千円（同48.0%減）の減益、経常利益は96,498千円と前連結会計年度と比べ97,007千円（同50.1%減）の減益、当期純損失は84,185千円（前年同期は当期純利益71,793千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 自動車事業

乗合業は観光交流客の減少に歯止めがかからず、また、貸切業も景気悪化による法人需要の落込みなどにより、売上高が5,055,706千円と前連結会計年度に比べ、44,648千円（同0.9%減）の減収となりました。

営業利益は、コスト削減に努めましたが、売上高の減収が響き、損失の111,766千円（前年同期は営業損失10,954千円）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、賃貸業で比較的堅調に推移したことにより、売上高は253,762千円となり、前連結会計年度に比べ、20,500千円（同8.8%増）の増収となりました。

営業利益は、コスト削減に努めた結果、198,678千円と前連結会計年度に比べ、47,008千円（同31.0%増）の増益となりました。

#### 車両整備販売事業

車両整備販売事業は、積極的な営業活動を展開し、車両販売事業が好調に推移したことにより、売上高は570,046千円と前連結会計年度と比べ1,032千円（同0.2%増）の増収となりました。

営業利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めましたが、13,120千円と前連結会計年度と比べ、22,369千円（同63.0%減）の減益となりました。

#### その他

その他は、各事業において営業の強化を図り増収に努めましたが、景気の低迷により各事業で落ち込み、売上高は1,639,834千円と前連結会計年度と比べ、57,593千円（同3.4%減）の減収となりました。

営業利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めましたが、売上高の減収が響き、25,364千円と前連結会計年度に比べ、50,884千円（同66.7%減）の減益となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ140,635千円減少し、当連結会計年度末には1,171,020千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、544,507千円(前連結会計年度は、726,739千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少が要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、479,555千円(前連結会計年度は、498,912千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産取得が減少要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、205,587千円(前連結会計年度は、676,402千円の使用)となりました。これは主に借入金の返済199,537千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものではなく、また多種多様にわたるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

## 3【対処すべき課題】

今後の当社グループ(当社及び連結子会社)を取巻く経営環境を展望すると、国内経済は海外経済の回復や政府の緊急経済対策の効果などにより、景気の持ち直しが期待されますが、デフレの影響や雇用情勢に厳しさが残るなど、景気を下押しするリスクが存在している状況であります。

当社グループの事業エリアである伊豆地域においては、自然動態の推移により、引き続き人口が減少傾向にあると予測されまた、主要産業である観光業も景気回復が遅れており、事業環境は依然として厳しい状況にあります。また、今後静岡県内において排ガス規制法が適用されることとなると、多額の投資が必要となり、会社経営が圧迫される要因となります。

かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、1. 自主自立経営の実践、2. 伊豆地域における公共交通輸送機関としての社会的使命の達成を基本に、借入金の圧縮、バス事業継続のための基盤整備、付帯事業の拡充、関係会社の経営の健全化を課題として対処してまいります。

まず、借入金の圧縮であります。平成23年3月末の当社グループの借入金残高は4,596,455千円であり、グループの売上高と比較した場合、多額であり、今後キャッシュ・フローを更に充実させ圧縮してまいります。

バス事業継続のための基盤整備であります。最大の使命である安全の確保に努めるとともに、お客様のニーズにあった輸送を実現するためのダイヤの見直しや、利便性の向上に資する企画商品の提供に努めてまいります。さらに、地域、自治体等との連携による誘客活動やインバウンド対策にも積極的に取り組み、伊豆半島への来遊客を増加させ、収益の拡大を図ってまいります。

付帯事業の拡充であります。「お客様第一」を基本理念として、営業活動・企画活動を展開し、既存事業の改善・強化により収益の拡大を図ってまいります。

関係会社の経営の健全化であります。グループ各社の経営を指導し、収益の拡大、コストの削減を図り、業績向上を目指してまいります。

以上、当社グループの当面の課題について、着実に実施することにより、将来にわたって地域とともに繁栄し、社会に貢献できる企業を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。  
なお、将来に関する事項についての記載のある場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社グループの事業エリアである伊豆地域においては少子化の進行による人口の減少、観光交流客の減少など、今後も厳しい経営環境が続くものと推測されます。

(2) 法的規制について

当社グループにおいて、車両のバリアフリー化や排ガス規制への対応については、段階的に進めているところですが、静岡県内に排ガス規制法が適用となった場合には、一時期に多額な設備投資が必要となり、財政状態を圧迫する要因となります。

(3) 金利の変動について

平成23年3月末の当社グループの借入金残高は4,596,455千円であり、事業規模に対しては過大なため、金利の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格の高騰について

当社グループでは自動車事業が主体であり、価格増により直接損益を逼迫する大きな要因となる可能性をもち合わせております。

(5) 自然災害について

地震、その他大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業エリアは、東海地震に関する地震防災対策強化地域となっております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ426,530千円減少し8,392,735千円となりました。これは、借入金の返済による現金の減少が主な要因となっております。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ359,885千円減少し6,330,707千円となりました。これは主に借入金の返済による減少が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によりまして、前連結会計年度末に比べ66,645千円減少し2,062,027千円となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、特に自動車事業が減収となったことにより、前連結会計年度と比べ80,708千円の減少し7,519,350千円となりました。営業利益は営業収益の減少により124,801千円減益の134,933千円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ137千円増加し29,798千円となりました。営業外費用は支払利息の減少が主要因となり、前連結会計年度と比べ27,656千円減少し68,233千円となりました。この結果、経常利益は営業利益の減益が影響し、前連結会計年度と比べ97,007千円減少し96,498千円となりました。

#### 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、移転補償金などの減少により、前連結会計年度と比べ87,063千円減少し36,184千円となりました。特別損失は固定資産除却損は減少となりましたものの、損害補償損失引当金を繰り入れたことなどにより、前連結会計年度と比べ1,830千円増加し120,465千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ185,901千円減少し12,217千円となり、ここから法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度と比べ155,979千円減少し、損失の84,185千円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では自動車事業の事業用車両の更新を中心に、総額289,249千円の設備投資を実施しました。

自動車事業では、郵便車6両の代替等72,519千円を投資しました。

不動産事業では、賃貸車両(乗合車4両)購入及び賃貸施設の建築等157,205千円を投資しました。

車両整備販売事業では、自家用車両5両の購入及び整備工場リフト等26,069千円を投資しました。

その他では、警備員待機所土地建物及び小室山観光リフトの改修等59,900千円を投資しました。

消去又は全社の金額は26,444千円であります。

所要資金については、いずれも自己資金及び借入金にてこれを充当しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱伊豆東海バス伊 東事業所他 (伊東市他)	不動産事業	土地建物事業 用車両他(賃 貸)	1,360,483	244,826	1,929,403 (82,975.18)	-	50,847	3,585,561	3 (1)
小室山 レストハウス他 (伊東市他)	その他	土地建物他	340,129	11,250	795,330 (2,397.38)	-	2,267	1,148,978	48 (51)
本社設備 (伊東市他)	消去又は全社	土地建物他	90,050	166	357,869 (1,566.58)	-	11,279	459,365	21 (1)

##### (2) 連結子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱伊豆東海 バス	本社他 (伊東市他)	自動車事業	事業用車 両他	7,112	99,715	-	-	2,069	108,897	104 (38)
㈱南伊豆東 海バス	本社他 (下田市他)	自動車事業	事業用車 両他	1,424	9,351	-	-	534	11,310	43 (10)
㈱西伊豆東 海バス	本社他 (松崎町他)	自動車事業	事業用車 両他	1,152	15,659	-	-	520	17,332	32 (15)
㈱中伊豆東 海バス	本社他 (伊豆市他)	自動車事業	事業用車 両他	2,730	5,401	-	-	676	8,808	31 (15)
㈱沼津登山 東海バス	本社他 (清水町他)	自動車事業	事業用車 両他	15	6,420	-	-	1,597	8,033	72 (40)
㈱新東海バ ス	本社他 (清水町他)	自動車事業	事業用車 両他	471	74,744	-	-	751	75,967	53 (20)
東海輸送㈱	本社他 (清水町他)	自動車事業	事業用車 両本社土 地・建物 他	48,614	34,165	741,474 (6,156.31)	-	606	824,861	99 (35)
㈱東海車輛 サービス	本社他 (伊東市他)	車両整備販 売事業	整備工場 整備機器 他	26,522	100,779	-	-	4,019	131,321	83 (1)
東海総合警 備保障㈱	本社 (伊東市)	その他	機械装置 営業用車 両他	11,862	65,939	13,988 (156.90)	-	10,017	101,808	69 (16)

- (注) 1. 提出会社のうち、不動産事業に表示した設備の一部については、(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)中伊豆東海バス、(株)沼津登山東海バスの五社及びその他の連結子会社に賃貸されております。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書してあります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、自動車事業と不動産事業を中心とした設備を中心に、計画策定を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年6月23日	-	7,000	-	350,000	350,000 (注)	-

(注) 欠損の填補

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	1	16	-	-	902	924	-
所有株式数(株)	-	1,075,000	5	4,239,453	-	-	1,685,542	7,000,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	15.3	0.0	60.6	-	-	24.1	100	-

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	2,641	37.7
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	700	10.0
小田急箱根ホールディングス 株式会社	神奈川県小田原市城山1丁目15番1号	425	6.1
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
東海輸送株式会社	静岡県駿東郡清水町長沢43番地	222	3.2
小田急不動産株式会社	東京都渋谷区初台1丁目47番1号	165	2.4
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	150	2.1
エイアイジー・スター生命保 険株式会社	東京都墨田区太平4丁目1番3号	100	1.4
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2丁目27番2号	75	1.1
計	-	5,228	74.7

- (注) 1. 東海輸送株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。
2. あいおい損害保険株式会社は、平成22年10月1日に合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に商号変更しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 222,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,777,300	6,777,300	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	6,777,300	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 東海輸送株式会社	静岡県駿東郡清水町長沢43番地	222,700	-	222,700	3.2
計	-	222,700	-	222,700	3.2

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、過去の天災、業績の悪化等により、4年前によく繰越損失の解消を果たしたばかりでありますので、配当を実施しておりません。

今後につきましては、まず経営基盤の強化と業績の向上を図り、配当できるよう努力する所存であります。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		石井 良雄	昭和27年4月27日生	昭和50年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成3年6月 同社グループ事業政策部課長 平成9年6月 当社経理部長 平成11年6月 小田急建設株式会社経営本部経理部長 平成13年6月 同社取締役経営本部副本部長兼経理部長 平成15年6月 同社取締役常務執行役員経営本部 平成17年6月 箱根登山鉄道株式会社常務取締役 平成17年6月 箱根登山バス専務取締役 平成19年6月 小田急箱根ホールディングス株式会社専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)1	2
専務取締役		石井 文弥	昭和24年4月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年7月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役自動車営業部長 平成14年6月 株式会社南伊豆東海バス取締役社長 平成14年6月 株式会社西伊豆東海バス取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役総務部長 平成17年6月 株式会社伊豆東海バス取締役社長 平成20年6月 当社常務取締役事業部長 平成20年6月 株式会社ハートリーフ代表取締役社長(現在) 平成21年6月 当社専務取締役(現在)	(注)1	2
専務取締役		稲葉 伸二	昭和24年6月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 当社経理部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成17年6月 当社常務取締役経理部長 平成17年6月 株式会社東海車輛サービス代表取締役社長(現在) 平成21年6月 当社専務取締役(現在)	(注)1	2
常務取締役		椎野 市郎	昭和25年10月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社自動車営業部長 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成14年6月 株式会社沼津東海バス(平成14年10月に株式会社沼津登山東海バスに商号変更)取締役社長 平成14年6月 株式会社新東海バス取締役社長 平成19年6月 当社常務取締役自動車営業部長 平成21年6月 当社常務取締役(現在) 平成23年6月 株式会社新東海バス代表取締役社長(現在)	(注)1	2
取締役	経理部長	升本 健一	昭和42年1月9日生	平成元年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成20年6月 同社ホテル事業統括部課長 平成23年6月 当社取締役経理部長(現在)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		和田 雅邦	昭和22年9月26日生	昭和46年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成4年6月 同社人事部次長 平成9年6月 当社取締役企画室長 平成11年6月 当社常務取締役 平成12年6月 小田急交通株式会社専務取締役 平成13年6月 同社取締役社長 平成15年6月 国際観光株式会社取締役社長 平成18年6月 小田急電鉄株式会社常務取締役執行役員生活創造事業本部長 平成19年6月 同社常務取締役執行役員 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成19年6月 小田急電鉄株式会社常務取締役執行役員 平成19年6月 小田急箱根ホールディングス株式会社代表取締役社長(現在) 平成20年6月 小田急電鉄株式会社取締役 平成20年6月 箱根登山鉄道株式会社代表取締役社長(現在)	(注)1	1
取締役		堀 康紀	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 神奈川中央交通株式会社入社 平成13年3月 同社人事部長 平成13年6月 同社取締役人事部長 平成14年6月 同社取締役運輸部長 平成15年6月 同社常務取締役運輸部長 平成18年6月 同社常務取締役(現在) 平成21年6月 大山観光電鉄株式会社代表取締役社長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-
監査役		増田 信隆	昭和21年7月3日生	昭和40年3月 当社入社 平成9年7月 当社事業部長 平成18年6月 当社取締役事業部長 平成19年6月 株式会社ハートリーフ取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注)2	0
監査役		鈴木 正俊	昭和18年4月8日生	昭和41年3月 小田急電鉄株式会社入社 昭和46年9月 当社監査役 平成7年6月 当社取締役 平成9年6月 小田急電鉄株式会社取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社取締役社長 平成17年6月 小田急電鉄株式会社常勤監査役(現在) 平成17年6月 当社監査役(現在)	(注)3	3
計						12

(注)1. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 平成21年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと認識しています。コンプライアンスにつきましては、グループコンプライアンスマニュアルに基づき、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

当社では監査役制度を採用しております。取締役会は、本年3月31日現在7名（うち社外取締役1名）で構成され、重要な業務執行、その他法令で定められた事項について意思決定を行っております。また、2名の監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、財産の調査等通じて厳正な監査を実施しております。

#### ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、常勤取締役、監査役、部長による常務会を毎月2回開催し、迅速な経営の意思決定等行っております。また、グループ内では、公共輸送機関の立場として法令遵守を徹底していくため、「リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、コンプライアンスマニュアル（行動基準）を策定し社員教育の徹底を図っております。

#### ハ．会計監査の状況

会計監査は東陽監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

また、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

吉田岳司、高木康行

補助者の構成：公認会計士4名、その他1名

#### 二．社外取締役及び社外監査役との関係

神奈川中央交通(株)より1名の社外取締役が就任しておりますが、直接利害関係を有する事項はありません。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬等	41,516千円
監査役を支払った報酬等	5,248千円
計	46,764千円

(注) 1．社外取締役に支払った報酬等はありません。

2．取締役に支払った報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,250	-	8,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,250	-	8,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成22年9月30日内閣府令第45号）附則第2条第1項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等については適確に対応することができる体制を整備するため、定期的に親会社の説明会に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,332,655	1,171,020
受取手形及び売掛金	124,568	119,265
未収運賃	283,135	216,077
未収入金	42,416	46,887
たな卸資産	<sup>3</sup> 56,061	<sup>3</sup> 65,834
前払費用	25,901	16,716
繰延税金資産	79,490	72,664
その他	16,759	23,505
貸倒引当金	6,439	4,639
流動資産合計	1,954,548	1,727,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,636,446	3,682,841
減価償却累計額	1,666,839	1,802,517
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 1,969,606	<sup>1</sup> 1,880,324
機械装置及び運搬具	4,037,828	4,027,284
減価償却累計額	3,166,585	3,364,071
機械装置及び運搬具(純額)	871,243	663,213
土地	<sup>1</sup> 3,479,281	<sup>1</sup> 3,488,771
建設仮勘定	523	46,489
その他	256,329	261,377
減価償却累計額	203,165	222,789
その他(純額)	53,163	38,588
有形固定資産合計	6,373,818	6,117,387
無形固定資産		
その他	67,814	73,027
無形固定資産合計	67,814	73,027
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 116,948	<sup>2</sup> 113,533
出資金	909	909
長期前払費用	33,504	29,293
繰延税金資産	149,360	148,099
その他	125,996	186,326
貸倒引当金	3,635	3,175
投資その他の資産合計	423,083	474,986
固定資産合計	6,864,716	6,665,402
資産合計	8,819,265	8,392,735

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	125,119	128,824
短期借入金	1 4,545,148	1 1,187,000
関係会社短期借入金	-	3,272,687
1年内返済予定の長期借入金	1 114,076	1 99,556
未払金	306,649	175,122
未払消費税等	73,703	56,747
未払法人税等	68,553	65,140
未払費用	202,822	197,452
預り金	148,664	138,633
賞与引当金	152,091	138,245
その他	34,928	33,273
流動負債合計	5,771,758	5,492,683
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 136,768	1 37,212
繰延税金負債	135,588	92,768
損害補償損失引当金	-	99,021
資産除去債務	-	21,441
預り保証金	1 472,788	1 446,737
その他	1 173,688	1 140,842
固定負債合計	918,834	838,023
負債合計	6,690,592	6,330,707
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金	1,483,862	1,399,677
自己株式	18,541	18,541
株主資本合計	1,815,320	1,731,135
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	743	667
その他の包括利益累計額合計	743	667
少数株主持分	312,608	330,224
純資産合計	2,128,672	2,062,027
負債純資産合計	8,819,265	8,392,735

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
自動車運送事業営業収益		
旅客運送収入	5,047,120	5,005,194
運送雑収	53,233	50,511
自動車運送事業営業収益合計	5,100,354	5,055,706
不動産事業営業収益	233,261	253,762
自動車整備販売事業営業収益	569,014	570,046
その他の事業営業収益	1,697,428	1,639,834
営業収益合計	7,600,058	7,519,350
<b>営業費用</b>		
自動車運送事業営業費		
運送費	2 3,577,470	2 3,611,988
一般管理費	1, 2 117,323	1, 2 120,011
自動車運送事業営業費合計	3,694,794	3,731,999
不動産事業営業費		
販売費及び一般管理費	1, 2 454,428	1, 2 404,941
不動産事業営業費合計	454,428	404,941
自動車整備販売事業営業費		
売上原価	442,312	447,907
販売費及び一般管理費	1, 2 473,292	1, 2 476,736
自動車整備販売事業営業費合計	915,605	924,643
その他の事業営業費		
売上原価	801,922	849,768
販売費及び一般管理費	1, 2 1,473,572	1, 2 1,473,062
その他の事業営業費合計	2,275,494	2,322,831
営業費用合計	7,340,322	7,384,416
営業利益	259,735	134,933
<b>営業外収益</b>		
受取利息	489	808
受取配当金	1,291	2,292
受取保険賠償金	7,523	8,582
諸物件貸付収入	7,875	7,830
その他	12,480	10,283
営業外収益合計	29,660	29,798
<b>営業外費用</b>		
支払利息	83,590	64,547
持分法による投資損失	5,675	3,279
その他	6,624	407
営業外費用合計	95,890	68,233
経常利益	193,505	96,498



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	-	273
固定資産売却益	3 3,193	3 12,838
投資有価証券売却益	-	1,001
補助金収入	30,054	20,866
移転補償金	90,000	-
その他	-	1,204
特別利益合計	123,247	36,184
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 84,270	4 4,113
固定資産売却損	785	2,566
固定資産圧縮損	10,750	2,223
原状回復費用	17,675	-
損害補償損失引当金繰入額	-	99,021
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,199
その他	5,153	340
特別損失合計	118,634	120,465
税金等調整前当期純利益	198,118	12,217
法人税、住民税及び事業税	103,280	107,421
法人税等調整額	181	34,683
法人税等合計	103,461	72,737
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	60,520
少数株主利益	22,863	23,664
当期純利益又は当期純損失( )	71,793	84,185

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	60,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	75
その他の包括利益合計	-	2 75
包括利益	-	1 60,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	84,261
少数株主に係る包括利益	-	23,664

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,412,068	1,483,862
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	71,793	84,185
当期変動額合計	71,793	84,185
当期末残高	1,483,862	1,399,677
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18,541	18,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,541	18,541
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,743,526	1,815,320
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	71,793	84,185
当期変動額合計	71,793	84,185
当期末残高	1,815,320	1,731,135
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	719	743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	75
当期変動額合計	23	75
当期末残高	743	667
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	719	743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	75
当期変動額合計	23	75
当期末残高	743	667

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	296,544	312,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,064	17,615
当期変動額合計	16,064	17,615
当期末残高	312,608	330,224
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,040,791	2,128,672
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	71,793	84,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,087	17,540
当期変動額合計	87,881	66,645
当期末残高	2,128,672	2,062,027

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	198,118	12,217
減価償却費	599,535	549,009
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,979	13,846
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,383	2,260
受取利息及び受取配当金	1,781	3,101
支払利息	83,590	64,547
持分法による投資損益（ は益）	5,675	3,279
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,001
固定資産売却損益（ は益）	2,407	10,272
固定資産除却損	84,270	4,113
固定資産圧縮損	10,750	2,223
損害補償損失引当金の増減額（ は減少）	-	99,021
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,199
売上債権の増減額（ は増加）	11,333	72,361
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,480	9,772
その他の流動資産の増減額（ は増加）	20,801	8,855
仕入債務の増減額（ は減少）	58,556	3,373
その他の流動負債の増減額（ は減少）	124,793	24,844
預り保証金の増減額（ は減少）	27,616	26,050
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,858	16,956
その他	28,213	9,814
小計	870,834	715,200
利息及び配当金の受取額	1,784	3,102
利息の支払額	83,004	57,896
法人税等の支払額	62,874	115,899
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>726,739</b>	<b>544,507</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	21,000	-
定期預金の払戻による収入	32,216	21,000
有形固定資産の取得による支出	504,938	445,155
有形固定資産の売却による収入	13,104	20,742
投資有価証券の売却による収入	-	1,011
無形固定資産その他の取得による支出	23,135	20,965
その他	4,840	56,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>498,912</b>	<b>479,555</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,548,783	4,681,871
短期借入金の返済による支出	5,104,309	4,767,332
長期借入金の返済による支出	114,076	114,076
少数株主への配当金の支払額	6,800	6,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	676,402	205,587
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	448,575	140,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,760,230	1,311,655
現金及び現金同等物の期末残高	1,311,655	1,171,020

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。	連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 会社名 伊豆急東海タクシー(株) 下田ロープウェイ(株)	持分法適用の関連会社数 2社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度と連結決算日は一致いたしております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品、原材料、貯蔵品については主に移動平均法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物が原則として定額法、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品が原則として定率法により償却されております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具・器具・備品 2～15年	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ニ 有形固定資産の圧縮記帳 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入及び買換資産により、191,237千円が圧縮記帳されております。</p> <p>イ 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 有形固定資産の圧縮記帳 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入及び買換資産により、185,102千円が圧縮記帳されております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 損害補償損失引当金 将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は事故に伴い発生する賠償金に備え引当てております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 ヘッジ対象 ... 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,236千円、税金等調整前当期純利益は13,435千円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財 務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部 を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目 で表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 担保資産及び担保付債務		1. 担保資産及び担保付債務	
1. 建物	339,271千円	1. 建物	318,285千円
2. 土地	362,016	2. 土地	346,272
計	701,287	計	664,557
上記資産を担保とする債務		上記資産を担保とする債務	
1. 短期借入金	287,000千円	1. 短期借入金	163,000千円
2. 長期借入金 (1年 内返済予定額を含む)	100,844	2. 長期借入金 (1年 内返済予定額を含む)	44,768
3. 預り保証金	274,473	3. 預り保証金	249,243
4. 固定負債「その他」	75,370	4. 固定負債「その他」	75,370
計	737,687	計	532,381
2. このうち、関連会社に対する株式	92,479千円	2. このうち、関連会社に対する株式	89,200千円
3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。		3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	
商品及び製品	27,038千円	商品及び製品	30,154千円
原材料及び貯蔵品	29,023	原材料及び貯蔵品	35,680

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。
イ. 自動車運送事業一般管理費	イ. 自動車運送事業一般管理費
人件費 104,149千円	人件費 107,377千円
経費 12,860	経費 12,288
諸税 313	諸税 345
減価償却費 -	減価償却費 -
計 117,323	計 120,011
ロ. 不動産事業販売費及び一般管理費	ロ. 不動産事業販売費及び一般管理費
人件費 58,267千円	人件費 52,246千円
経費 86,608	経費 77,721
諸税 49,733	諸税 43,903
減価償却費 259,819	減価償却費 231,069
計 454,428	計 404,941
ハ. 自動車整備販売事業販売費及び一般管理費	ハ. 自動車整備販売事業販売費及び一般管理費
人件費 380,355千円	人件費 384,358千円
経費 61,056	経費 60,819
諸税 2,599	諸税 3,113
減価償却費 29,281	減価償却費 28,445
計 473,292	計 476,736
ニ. その他の事業販売費及び一般管理費	ニ. その他の事業販売費及び一般管理費
人件費 984,793千円	人件費 992,479千円
経費 379,341	経費 377,495
諸税 31,041	諸税 29,019
減価償却費 78,396	減価償却費 74,068
計 1,473,572	計 1,473,062
2. 引当金繰入額	2. 引当金繰入額
イ. 賞与引当金繰入額 152,091千円	イ. 賞与引当金繰入額 138,245千円
3. 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。
イ. 車両 3,193千円	イ. 車両 12,838千円
4. 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。
イ. 建物及び構築物 69,654千円	イ. 建物及び構築物 566千円
ロ. 機械装置及び運搬具 9,584	ロ. 機械装置及び運搬具 3,495
ハ. その他 5,031	ハ. その他 51

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	94,680 千円
少数株主に係る包括利益	22,863
計	71,817
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	23 千円
計	23

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	185	-	-	185
合計	185	-	-	185

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	185	-	-	185
合計	185	-	-	185

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,332,655千円	現金及び預金勘定 1,171,020千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 21,000	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 -
現金及び現金同等物 1,311,655	現金及び現金同等物 1,171,020

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	252,770	180,571	72,199	機械装置及び運搬具	187,866	151,741	36,125
その他工具器具備品	6,185	5,068	1,116	その他工具器具備品	6,185	6,099	85
合計	258,955	185,639	73,316	合計	194,051	157,840	36,211
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	40,239千円			1年以内	27,473千円		
1年超	38,340			1年超	10,866		
合計	78,579			合計	38,340		
支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払いリース料	48,416千円			支払いリース料	40,239千円		
減価償却費相当額	44,220			減価償却費相当額	37,104		
支払利息相当額	4,500			支払利息相当額	3,749		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法	同左		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法	同左		
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内	8,228千円			1年以内	8,228千円		
1年超	23,281			1年超	15,053		
合計	31,510			合計	23,281		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金・未収運賃は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、すべてのものが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、一部の長期借入金の変動リスクに対して、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

預り保証金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,332,655	1,332,655	-
(2) 受取手形及び売掛金	124,568	124,568	-
(3) 未収運賃	283,135	283,135	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,431	1,431	-
資産計	1,741,791	1,741,791	-
(1) 買掛金	125,119	125,119	-
(2) 短期借入金	4,545,148	4,545,148	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 のものを含む)	250,844	254,534	3,690
(4) 預り保証金	472,788	417,395	55,392
負債計	5,393,900	5,342,198	51,702
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(\*1)デリバティブ取引は金利スワップの特例処理を行っているものだけであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 預り保証金

預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	115,516

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,332,655	-	-	-
受取手形及び売掛金	124,588	-	-	-
未収運賃	283,155	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,740,359	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金・未収運賃は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、すべてのものが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、一部の長期借入金の変動リスクに対して、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

預り保証金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,171,020	1,171,020	-
(2) 受取手形及び売掛金	119,265	119,265	-
(3) 未収運賃	216,077	216,077	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,305	1,305	-
資産計	1,507,668	1,507,668	-
(1) 買掛金	128,824	128,824	-
(2) 短期借入金	1,187,000	1,187,000	-
(3) 関係会社短期借入金	3,272,687	3,272,687	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定 のものを含む)	136,768	138,463	1,695
(5) 預り保証金	446,737	400,905	45,832
負債計	5,172,017	5,127,880	44,136
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(\*1)デリバティブ取引は金利スワップの特例処理を行っているものだけであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 預り保証金

預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	112,227

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,171,020	-	-	-
受取手形及び売掛金	119,265	-	-	-
未収運賃	216,077	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,506,362	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成22年3月31日現在)

有価証券

1. 売買目的有価証券  
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項ありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,431	197	1,233
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,431	197	1,233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,431	197	1,233

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 115,516千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

(当連結会計年度)(平成23年3月31日現在)

有価証券

1. 売買目的有価証券  
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項ありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,305	197	1,108
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,305	197	1,108
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,305	197	1,108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 112,227千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	190,000	57,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	190,000	19,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはストック・オプション等の付与はないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはストック・オプション等の付与はないため該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,901千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td> <td style="text-align: right;">8,058</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,385</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,796</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,142</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">148,135</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">70,672</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">46,263</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,622</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">68,684</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,008</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,151</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">81,301</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,850</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">203,782</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">68,684</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,588</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">135,588</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">93,262</td> </tr> </table>	賞与引当金	61,901千円	賞与引当金社会保険料	8,058	未払事業税	4,385	その他	24,796		99,142	未実現利益	148,135	減損損失	70,672	繰越欠損金	46,263	その他	14,622	繰延税金負債(固定)との相殺	68,684		211,008		310,151		81,301		228,850	固定資産圧縮積立金	203,782	その他の有価証券評価差額金	490	繰延税金資産(固定)との相殺	68,684		135,588		135,588		93,262	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,218千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td> <td style="text-align: right;">7,635</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,600</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,669</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">146,874</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">68,298</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">110,422</td> </tr> <tr> <td>損害補償損失引当金</td> <td style="text-align: right;">39,361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">129,638</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,522</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,191</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">145,812</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,378</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">203,192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,827</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">129,638</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,382</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">77,382</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">127,995</td> </tr> </table>	賞与引当金	56,218千円	賞与引当金社会保険料	7,635	未払事業税	4,215	その他	24,600		92,669	未実現利益	146,874	減損損失	68,298	繰越欠損金	110,422	損害補償損失引当金	39,361	その他	23,203	繰延税金負債(固定)との相殺	129,638		258,522		351,191		145,812		205,378	固定資産圧縮積立金	203,192	その他	3,827	繰延税金資産(固定)との相殺	129,638		77,382		77,382		127,995
賞与引当金	61,901千円																																																																																		
賞与引当金社会保険料	8,058																																																																																		
未払事業税	4,385																																																																																		
その他	24,796																																																																																		
	99,142																																																																																		
未実現利益	148,135																																																																																		
減損損失	70,672																																																																																		
繰越欠損金	46,263																																																																																		
その他	14,622																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	68,684																																																																																		
	211,008																																																																																		
	310,151																																																																																		
	81,301																																																																																		
	228,850																																																																																		
固定資産圧縮積立金	203,782																																																																																		
その他の有価証券評価差額金	490																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	68,684																																																																																		
	135,588																																																																																		
	135,588																																																																																		
	93,262																																																																																		
賞与引当金	56,218千円																																																																																		
賞与引当金社会保険料	7,635																																																																																		
未払事業税	4,215																																																																																		
その他	24,600																																																																																		
	92,669																																																																																		
未実現利益	146,874																																																																																		
減損損失	68,298																																																																																		
繰越欠損金	110,422																																																																																		
損害補償損失引当金	39,361																																																																																		
その他	23,203																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	129,638																																																																																		
	258,522																																																																																		
	351,191																																																																																		
	145,812																																																																																		
	205,378																																																																																		
固定資産圧縮積立金	203,192																																																																																		
その他	3,827																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	129,638																																																																																		
	77,382																																																																																		
	77,382																																																																																		
	127,995																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.75</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.44</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.50</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.61</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6.50</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0.24</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.05</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52.22</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.75	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.50	住民税均等割	3.61	連結子会社繰越欠損金	6.50	未実現利益	0.24	評価性引当額	12.13	その他	3.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.22	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.75</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.01</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">26.18</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">57.53</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">10.32</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">510.77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.82</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">595.38</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.75	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	17.01	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.18	住民税均等割	57.53	未実現利益	10.32	評価性引当額	510.77	その他	6.82	税効果会計適用後の法人税等の負担率	595.38																																								
	(%)																																																																																		
法定実効税率	39.75																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.50																																																																																		
住民税均等割	3.61																																																																																		
連結子会社繰越欠損金	6.50																																																																																		
未実現利益	0.24																																																																																		
評価性引当額	12.13																																																																																		
その他	3.05																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.22																																																																																		
	(%)																																																																																		
法定実効税率	39.75																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.01																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.18																																																																																		
住民税均等割	57.53																																																																																		
未実現利益	10.32																																																																																		
評価性引当額	510.77																																																																																		
その他	6.82																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	595.38																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～22年と見積り、割引率は1.39～2.22%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	21,016千円
時の経過による調整額	424
期末残高	<u>21,441</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸事業用施設等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は133,574千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,461,784	28,052	1,489,837	2,539,460

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(65,000千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸事業用施設等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は146,674千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,489,837	44,171	1,445,666	2,522,982

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(7,046千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	自動車事業 (千円)	不動産事業 (千円)	車両整備 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,100,354	233,261	569,014	1,697,428	7,600,058	-	7,600,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,664	385,936	515,593	701,993	1,667,188	(1,667,188)	-
計	5,164,018	619,197	1,084,607	2,399,422	9,267,246	(1,667,188)	7,600,058
営業費用	5,174,972	467,527	1,049,118	2,323,173	9,014,791	(1,674,469)	7,340,322
営業利益	10,954	151,670	35,489	76,249	252,454	7,280	259,735
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,318,841	3,636,592	351,777	1,818,155	8,125,367	693,898	8,819,265
減価償却費	233,492	261,994	29,338	78,876	603,701	(4,166)	599,535
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	182,890	293,961	20,056	33,693	530,602	(41,058)	489,543

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類・性質等の類似性を考慮して、旅客運輸事業及び郵便貨物事業としての自動車事業と、不動産販売及び賃貸事業としての不動産事業と、車両整備及び車両販売事業としての車両整備販売事業とその他の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な業種

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) 自動車事業        | 旅客運輸事業(バス事業)<br>郵便貨物運送事業                                     |
| (2) 不動産事業        | 不動産賃貸事業<br>バス及び一般車両の整備事業                                     |
| (3) 車両整備<br>販売事業 | 車両販売事業(マツダ車、トヨタ車、ダイハツ車)<br>自動車部品用品販売(タイヤショップ販売店)<br>保険代理業    |
| (4) その他の事業       | 保養所運営受託業<br>物品販売業<br>旅行斡旋事業<br>レストハウス事業<br>化粧品販売事業<br>その他の事業 |

3. 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,385,641千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,100,354	233,261	569,014	5,901,629	1,697,428	7,600,058	-	7,600,058
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	63,664	385,936	515,593	965,194	701,993	1,667,188	1,667,188	-
計	5,164,018	619,197	1,084,607	6,867,824	2,399,442	9,267,246	1,667,188	7,600,058
セグメント利益 又は損失( )	10,954	151,670	35,489	176,205	76,249	252,454	7,280	259,735
セグメント資産	2,318,841	3,636,592	351,777	6,307,212	1,818,155	8,125,367	693,898	8,819,265
その他の項目								
減価償却費	233,492	261,994	29,338	524,825	78,876	603,701	4,166	599,535
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	182,890	293,961	20,056	496,908	33,693	530,602	41,058	489,543

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,055,706	253,762	570,046	5,879,515	1,639,834	7,519,350	-	7,519,350
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66,829	366,351	484,702	917,882	759,717	1,677,600	1,677,600	-
計	5,122,535	620,113	1,054,748	6,797,398	2,399,552	9,196,950	1,677,600	7,519,350
セグメント利益 又は損失( )	111,766	198,678	13,120	100,032	25,364	125,397	9,536	134,933
セグメント資産	2,038,477	3,272,937	336,114	5,647,526	1,815,016	7,462,542	930,192	8,392,735
その他の項目								
減価償却費	218,176	235,144	28,502	481,823	72,789	554,612	5,603	549,009
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	72,519	157,205	26,069	255,794	59,900	315,694	26,444	289,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります

- (1) セグメント利益の調整額9,536千円は、セグメント間取引の消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額930,192千円は、セグメント間取引の消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 5,603千円は、セグメント間取引の消去額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 26,444千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	2,846,348	1,264,854	844,698	2,563,448	7,519,350

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区	60,359	鉄道業	(被所有) 直接 39.0 間接 9.0	不動産の賃借 保養所運営受託 土地の購入 役員の兼任	賃借料 手数料収入等 保養所運営受託 土地の購入	23,737 4,784 89,000 65,000	前払費用 未払金 - -	1,045 150 - -
法人主要株主	神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市	3,160	運輸業	(被所有) 直接 10.3	役員の兼任	-	-	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 保養所運営受託については、運營業務仕様書に基づき受託料を決定しております。
3. 土地の購入については、適正時価を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社小田急フィナンシャルセンター	東京都新宿区	30	金融業及び経理代行業	-	資金の借入	資金の借入 (期中平均) 支払利息	331,760 3,501	短期借入金 -	100,148 -

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

受取利息及び支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区	60,359	鉄道業	(被所有) 直接 39.0 間接 9.0	不動産の賃借 保養所運営受託 資金の借入 役員の兼任	賃借料 手数料収入等 保養所運営受託 借入金 (期中平均) 支払利息	24,255 4,629 89,000 1,743,592 13,926	前払費用 未払金 - 関係会社短期借入金 -	1,045 146 - 3,194,000 -
法人主要株主	神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市	3,160	運輸業	(被所有) 直接 10.3	役員の兼任	-	-	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 保養所運営受託については、運營業務仕様書に基づき受託料を決定しております。
3. 支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 266.50円	1株当たり純資産額 254.14円
1株当たり当期純利益 10.53円	1株当たり当期純損失 12.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,128,672	2,062,027
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	312,608	330,224
(うち少数株主持分)	(312,608)	(330,224)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,816,063	1,731,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	6,814,268	6,814,268

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	71,793	84,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	71,793	84,185
期中平均株式数(株)	6,814,268	6,814,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,545,148	1,187,000	1.50	-
関係会社短期借入金	-	3,272,687	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	114,076	99,556	2.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	136,768	37,212	2.33	平成24年～ 平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	(35,383)	(33,677)	1.72	平成23年～ 平成24年
長期未払金	75,276	39,893		
計	4,871,269	4,636,348	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債「長期未払金」の当期末残高欄の( )内の金額は、内数で1年以内に返済予定のもので連結貸借対照表上、流動負債の部の「未払金」に含めております。なお長期未払金は、連結貸借対照表上の金額より消費税相当額を除いており、連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めております。

3. 長期借入金、長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	37,212	-	-	-
長期未払金	6,215	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	259,818	174,098
売掛金	<sup>3</sup> 121,771	<sup>3</sup> 101,565
未収入金	<sup>3</sup> 9,722	<sup>3</sup> 6,694
商品	23,611	27,309
貯蔵品	8,603	11,722
前払費用	20,965	14,087
繰延税金資産	35,219	34,453
その他	10,748	17,501
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	490,361	387,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,903,149	2,928,850
減価償却累計額	1,282,874	1,382,716
建物(純額)	<sup>1, 2</sup> 1,620,275	<sup>1, 2</sup> 1,546,134
構築物	526,533	533,957
減価償却累計額	259,422	289,429
構築物(純額)	<sup>2</sup> 267,111	<sup>2</sup> 244,528
機械及び装置	53,698	55,847
減価償却累計額	40,757	43,783
機械及び装置(純額)	12,941	12,064
車両運搬具	1,397,510	1,340,658
減価償却累計額	1,100,269	1,096,478
車両運搬具(純額)	<sup>2</sup> 297,240	<sup>2</sup> 244,179
工具、器具及び備品	154,311	159,332
減価償却累計額	128,518	141,427
工具、器具及び備品(純額)	25,793	17,904
土地	<sup>1</sup> 3,087,101	<sup>1</sup> 3,082,603
建設仮勘定	-	46,489
有形固定資産合計	5,310,463	5,193,905
無形固定資産		
公共施設利用権	546	383
電話加入権	5,401	5,401
借地権	6,386	6,386
ソフトウェア	38,234	45,813
無形固定資産合計	50,569	57,984
投資その他の資産		
投資有価証券	23,186	23,050

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	347,048	347,048
出資金	439	439
長期前払費用	17,234	16,369
差入保証金	68,588	101,315
その他	26,296	26,219
貸倒引当金	3,175	3,175
投資その他の資産合計	479,617	511,267
固定資産合計	5,840,650	5,763,157
資産合計	6,331,012	6,150,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,227	67,057
短期借入金	1 4,195,148	899,000
関係会社短期借入金	-	3,194,000
1年内返済予定の長期借入金	58,000	58,000
未払金	3 155,363	3 109,814
未払消費税等	23,827	13,287
未払法人税等	42,822	27,997
未払費用	39,738	35,997
未精算運賃預り金	59,624	39,130
預り金	55,679	68,029
賞与引当金	23,072	25,187
流動負債合計	4,725,504	4,537,501
固定負債		
長期借入金	92,000	34,000
繰延税金負債	129,495	86,527
環境安全対策引当金	9,176	9,176
損害補償損失引当金	-	99,021
資産除去債務	-	21,441
預り保証金	1 472,788	1 446,737
その他	1 120,943	1 121,440
固定負債合計	824,404	818,346
負債合計	5,549,909	5,355,847

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	297,126	296,233
繰越利益剰余金	133,232	147,741
利益剰余金合計	430,359	443,974
株主資本合計	780,359	793,974
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	743	667
評価・換算差額等合計	743	667
純資産合計	781,103	794,642
負債純資産合計	6,331,012	6,150,490

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 2,321,644	1 2,292,656
売上原価	703,052	734,217
売上総利益	1,618,591	1,558,438
販売費及び一般管理費	1,457,782	1,395,693
営業利益	160,809	162,744
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 10,254	1 10,420
諸物件貸付収入	7,875	8,263
雑収入	1 13,386	1 11,514
営業外収益合計	31,516	30,198
営業外費用		
支払利息	71,241	54,305
雑支出	6,262	190
営業外費用合計	77,504	54,495
経常利益	114,821	138,447
特別利益		
固定資産売却益	6	-
投資有価証券売却益	-	1,001
補助金収入	5,300	1,400
移転補償金	90,000	-
特別利益合計	95,306	2,401
特別損失		
固定資産売却損	783	2,566
固定資産除却損	2 79,655	2 1,586
原状回復費用	3 17,675	-
損害補償損失引当金繰入額	-	99,021
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,199
その他	6,741	1,740
特別損失合計	104,855	117,114
税引前当期純利益	105,272	23,734
法人税、住民税及び事業税	50,264	52,270
法人税等調整額	6,683	42,151
法人税等合計	43,580	10,118
当期純利益	61,691	13,615

【営業費明細表】

売上原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
付帯事業売上原価		703,052	100.0	734,217	100.0
合計		703,052	100.0	734,217	100.0

販売費及び一般管理費の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
人件費					
役員報酬		49,583		46,764	
給与諸手当		425,032		420,683	
その他人件費		171,885	646,500	165,966	633,414
減価償却費			313,957		281,804
施設使用料			78,373		79,083
租税公課			76,324		70,335
交際会議費			7,982		6,188
取扱手数料			7,400		9,130
諸負担金			7,342		6,688
広告宣伝費			33,429		33,063
諸手数料			59,798		54,181
その他経費			226,672		221,802
合計			1,457,782		1,395,693

(注) 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	23,072千円	賞与引当金繰入額 25,187千円



【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	298,020	297,126
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	893	893
当期変動額合計	893	893
当期末残高	297,126	296,233
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	70,647	133,232
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	893	893
当期純利益	61,691	13,615
当期変動額合計	62,585	14,509
当期末残高	133,232	147,741
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	368,668	430,359
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	61,691	13,615
当期変動額合計	61,691	13,615
当期末残高	430,359	443,974
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	718,668	780,359
当期変動額		
当期純利益	61,691	13,615
当期変動額合計	61,691	13,615
当期末残高	780,359	793,974

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	719	743
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	75
<b>当期変動額合計</b>	23	75
<b>当期末残高</b>	743	667
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	719	743
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	75
<b>当期変動額合計</b>	23	75
<b>当期末残高</b>	743	667
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	719,388	781,103
<b>当期変動額</b>		
<b>当期純利益</b>	61,691	13,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	75
<b>当期変動額合計</b>	61,714	13,539
<b>当期末残高</b>	781,103	794,642

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品・貯蔵品 移動平均法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物は定額法 車両及び運搬具、機械及び装置、工具器具備品は定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具・器具・備品 2～15年 少額減価償却資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準にて計上しております。</p> <p>(3) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 環境安全対策引当金 同左</p> <p>(4) 損害補償損失引当金 将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は事故に伴い発生する賠償金に備え引当てております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ手段...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,236千円、税引前当期純利益は13,435千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1.(1) 下記の根抵当物件を担保としております。 根抵当物件(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 建物</td> <td style="text-align: right;">294,224千円</td> </tr> <tr> <td>2. 土地</td> <td style="text-align: right;">18,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,142</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産を担保とする債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>2. 預り保証金</td> <td style="text-align: right;">274,473</td> </tr> <tr> <td>3. 固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">75,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,843</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。</p> <p>(1) 国庫補助金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,289千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">53,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,409</td> </tr> </table> <p>(2) 買換資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,140</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">88,379千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">34,955</td> </tr> </table>	1. 建物	294,224千円	2. 土地	18,918	計	313,142	1. 短期借入金	100,000千円	2. 預り保証金	274,473	3. 固定負債「その他」	75,370	計	449,843	建物	3,289千円	構築物	1,335	車両	53,783	計	58,409	建物	18,140千円	計	18,140	売掛金	88,379千円	未収入金	1,226	未払金	34,955	<p>1.(1) 下記の根抵当物件を担保としております。 根抵当物件(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 建物</td> <td style="text-align: right;">275,584千円</td> </tr> <tr> <td>2. 土地</td> <td style="text-align: right;">3,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,759</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産を担保とする債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 預り保証金</td> <td style="text-align: right;">249,243千円</td> </tr> <tr> <td>2. 固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">75,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,613</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。</p> <p>(1) 国庫補助金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,289千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">48,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,661</td> </tr> </table> <p>(2) 買換資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,140</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">79,761千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18,017</td> </tr> </table>	1. 建物	275,584千円	2. 土地	3,174	計	278,759	1. 預り保証金	249,243千円	2. 固定負債「その他」	75,370	計	324,613	建物	3,289千円	構築物	1,335	車両	48,035	計	52,661	建物	18,140千円	計	18,140	売掛金	79,761千円	未収入金	886	未払金	18,017
1. 建物	294,224千円																																																														
2. 土地	18,918																																																														
計	313,142																																																														
1. 短期借入金	100,000千円																																																														
2. 預り保証金	274,473																																																														
3. 固定負債「その他」	75,370																																																														
計	449,843																																																														
建物	3,289千円																																																														
構築物	1,335																																																														
車両	53,783																																																														
計	58,409																																																														
建物	18,140千円																																																														
計	18,140																																																														
売掛金	88,379千円																																																														
未収入金	1,226																																																														
未払金	34,955																																																														
1. 建物	275,584千円																																																														
2. 土地	3,174																																																														
計	278,759																																																														
1. 預り保証金	249,243千円																																																														
2. 固定負債「その他」	75,370																																																														
計	324,613																																																														
建物	3,289千円																																																														
構築物	1,335																																																														
車両	48,035																																																														
計	52,661																																																														
建物	18,140千円																																																														
計	18,140																																																														
売掛金	79,761千円																																																														
未収入金	886																																																														
未払金	18,017																																																														

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日 )
<p>1. 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 1,089,030千円 受取利息及び配当金 8,805 雑収入 6,322</p> <p>2. 特別損失のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両 3,907千円 建物 46,855 構築物 22,794 機械装置 1,103 工具器具備品 1,188 借地権 3,806</p> <p>3. 特別損失のうち、原状回復費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>沼津黄瀬川車庫建物撤去費用 13,992千円 フロール堂ヶ島建物撤去費用 3,683</p>	<p>1. 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 1,124,713千円 受取利息及び配当金 8,055 雑収入 5,089</p> <p>2. 特別損失のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両 1,231千円 建物 345 構築物 1 機械装置 4 工具器具備品 2</p>

( 株主資本等変動計算書関係 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)及び当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)において、自己株式を保有していないため、該当事項はありません。

( 有価証券関係 )

前事業年度(平成22年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式295,848千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式295,848千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,171千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">70,672</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,789</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">10,097</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,996</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,727</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,244</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">196,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,520</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,275</td></tr> </table>	賞与引当金	9,171千円	減損損失	70,672	役員退職慰労引当金	4,789	関係会社株式評価損	10,097	その他	32,996	繰延税金資産小計	127,727	評価性引当額	25,482	繰延税金資産合計	102,244	固定資産圧縮積立金	196,029	その他	490	繰延税金負債計	196,520	繰延税金負債の純額	94,275	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,011千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">68,298</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,789</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">10,097</td></tr> <tr><td>損害補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">39,361</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,118</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,676</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,193</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">195,440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,827</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,267</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,073</td></tr> </table>	賞与引当金	10,011千円	減損損失	68,298	役員退職慰労引当金	4,789	関係会社株式評価損	10,097	損害補償損失引当金	39,361	その他	40,118	繰延税金資産小計	172,676	評価性引当額	25,482	繰延税金資産合計	147,193	固定資産圧縮積立金	195,440	その他	3,827	繰延税金負債計	199,267	繰延税金負債の純額	52,073
賞与引当金	9,171千円																																																		
減損損失	70,672																																																		
役員退職慰労引当金	4,789																																																		
関係会社株式評価損	10,097																																																		
その他	32,996																																																		
繰延税金資産小計	127,727																																																		
評価性引当額	25,482																																																		
繰延税金資産合計	102,244																																																		
固定資産圧縮積立金	196,029																																																		
その他	490																																																		
繰延税金負債計	196,520																																																		
繰延税金負債の純額	94,275																																																		
賞与引当金	10,011千円																																																		
減損損失	68,298																																																		
役員退職慰労引当金	4,789																																																		
関係会社株式評価損	10,097																																																		
損害補償損失引当金	39,361																																																		
その他	40,118																																																		
繰延税金資産小計	172,676																																																		
評価性引当額	25,482																																																		
繰延税金資産合計	147,193																																																		
固定資産圧縮積立金	195,440																																																		
その他	3,827																																																		
繰延税金負債計	199,267																																																		
繰延税金負債の純額	52,073																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">( % )</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.75</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.66</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.40</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.63</td></tr> </table>		( % )	法定実効税率	39.75	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.66	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.40	住民税均等割	9.42	その他	0.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.63																																		
	( % )																																																		
法定実効税率	39.75																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.66																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.40																																																		
住民税均等割	9.42																																																		
その他	0.20																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.63																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年~22年と見積り、割引率は1.39~2.22%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	21,016千円
時の経過による調整額	424
期末残高	21,441

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	111.59円	1株当たり純資産額	113.52円
1株当たり当期純利益	8.81円	1株当たり当期純利益	1.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	781,103	794,642
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	781,103	794,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	7,000,000	7,000,000

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	61,691	13,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,691	13,615
期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません



【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,903,149	27,303	1,602	2,928,850	1,382,716	95,074	1,546,134
構築物	526,533	7,577	153	533,957	289,429	29,233	244,528
機械及び装置	53,698	2,518	369	55,847	43,783	3,390	12,064
車両運搬具	1,397,510	84,322	141,169	1,340,663	1,096,483	127,754	244,179
工具、器具及び備品	154,311	5,231	210	159,332	141,427	13,116	17,904
土地	3,087,101	2,548	7,046	3,082,603	-	-	3,082,603
建設仮勘定	-	46,489	-	46,489	-	-	46,489
有形固定資産計	8,122,305	175,990	150,551	8,147,744	2,953,839	268,570	5,193,905
無形固定資産							
公共施設利用権	-	-	-	2,568	2,184	162	383
電話加入権	-	-	-	5,402	1	-	5,401
借地権	-	-	-	6,386	-	-	6,386
ソフトウェア	-	-	-	102,625	56,812	13,071	45,813
無形固定資産計	-	-	-	116,982	58,997	13,234	57,984
長期前払費用	17,234	1,795	2,660	16,369	-	-	16,369

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 建物の当期増加額の主なものは伊東市城星賃貸物件の改修7,660千円であります。
3. 車両運搬具の当期増加額の主なものは、賃貸車両の購入4両58,070千円であります。
4. 車両運搬具の当期減少額の主なものは、賃貸車両の売却12両105,615千円であります。
5. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、伊東市湯川賃貸物件44,417千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,275	100	-	100	3,275
賞与引当金	23,072	25,187	23,072	-	25,187
環境安全対策引当金	9,176	-	-	-	9,176
損害補償損失引当金	-	99,021	-	-	99,021

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,193
預金	
当座預金	12,026
普通預金	140,355
定期預金	10,000
その他預金	522
小計	162,904
合計	174,098

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)沼津登山東海バス	20,125
(株)伊豆東海バス	18,267
(株)南伊豆東海バス	10,034
(株)東海輸送	8,928
(株)中伊豆東海バス	8,325
その他	35,883
合計	101,565

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
121,771	1,714,762	1,734,969	101,565	94.5	23.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
石油販売商品	15,141
ギフト商品	5,105
保養所商品	3,809
その他	3,253
合計	27,309

二．貯蔵品

区分		金額（千円）
その他	各所在庫	11,354
	その他	368
合計		11,722

固定資産  
関係会社株式

区分	金額（千円）
(株)東海車輛サービス	60,000
(株)新東海バス	60,000
(株)沼津登山東海バス	45,848
(株)伊豆急東海タクシー(株)	39,200
(株)伊豆東海バス	30,000
その他	112,000
合計	347,048

流動負債

イ．買掛金

区分及び相手先		金額（千円）
販売商品	J X 日鉱日石エネルギー(株)他	42,410
売店商品	諸仕入先	24,647
合計		67,057

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)静岡銀行	899,000
合計	899,000

ハ．関係会社短期借入金

相手先	金額（千円）
小田急電鉄(株)	3,194,000
合計	3,194,000

固定負債

イ. 預り保証金

相手先	金額(千円)
ロック開発㈱	152,781
㈱クリエイトエス・ディー	106,886
㈱ファーストリテイリング	69,300
その他	117,770
合計	446,737

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 500株券 5株券 1,000株券 10株券 10,000株券 50株券 表示株券(100株未満) 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	伊東市渚町2番28号 当社総務部総務課 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	(1) 期末現在1,000株以上6,500株未満所有の株主に対し、持株により株主優待回数乗車券を発行しております。 (2) 期末現在6,500株以上所有の株主に対し、株主優待乗車証(全線)を発行しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第146期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第147期中）（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）平成22年12月17日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。